



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 函館市金融経済懇談会における挨拶 —

2017年10月18日

日本銀行 政策委員会審議委員

櫻井 眞

世界経済

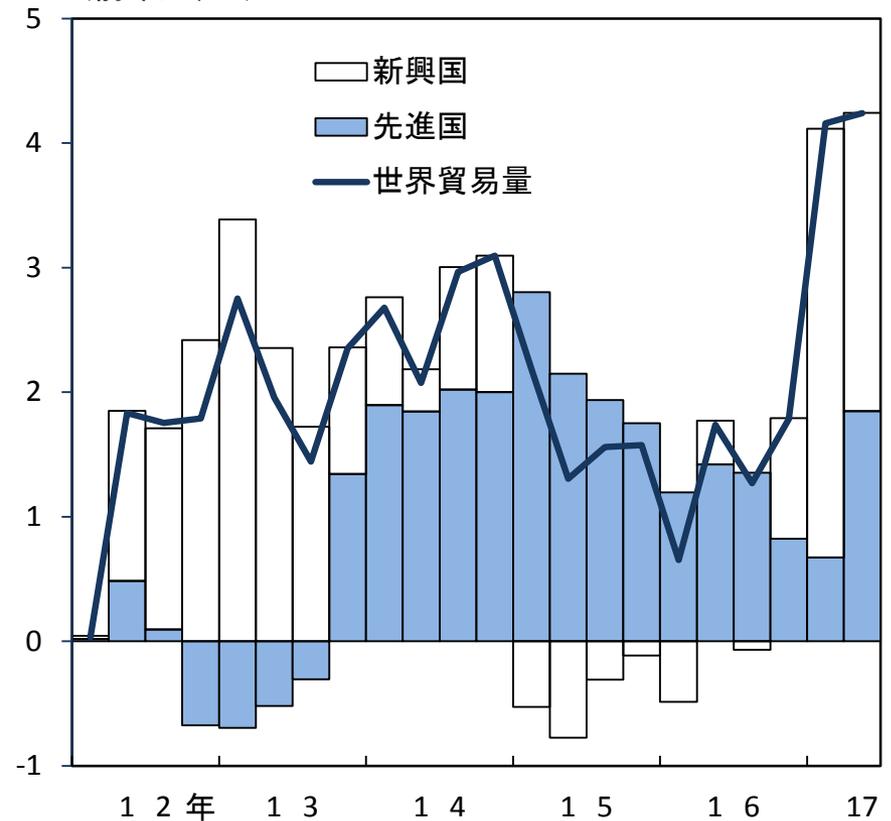
IMFの世界成長率見通し（17/10月）

（前年比、%）

	2016年	2017年 [見通し]	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]
世界	3.2	3.6 (+0.1)	3.7 (+0.1)	3.7 (0.0)
先進国	1.7	2.2 (+0.2)	2.0 (+0.1)	1.8 (-0.1)
米国	1.5	2.2 (+0.1)	2.3 (+0.2)	1.9 (-0.2)
ユーロエリア	1.8	2.1 (+0.2)	1.9 (+0.2)	1.7 (+0.1)
日本	1.0	1.5 (+0.2)	0.7 (+0.1)	0.8 (0.0)
新興国・途上国	4.3	4.6 (0.0)	4.9 (+0.1)	5.0 (+0.1)
中国	6.7	6.8 (+0.1)	6.5 (+0.1)	6.3 (+0.3)
ASEAN5	4.9	5.2 (+0.1)	5.2 (0.0)	5.3 (0.0)

貿易量（実質輸入）

（前年比、%）

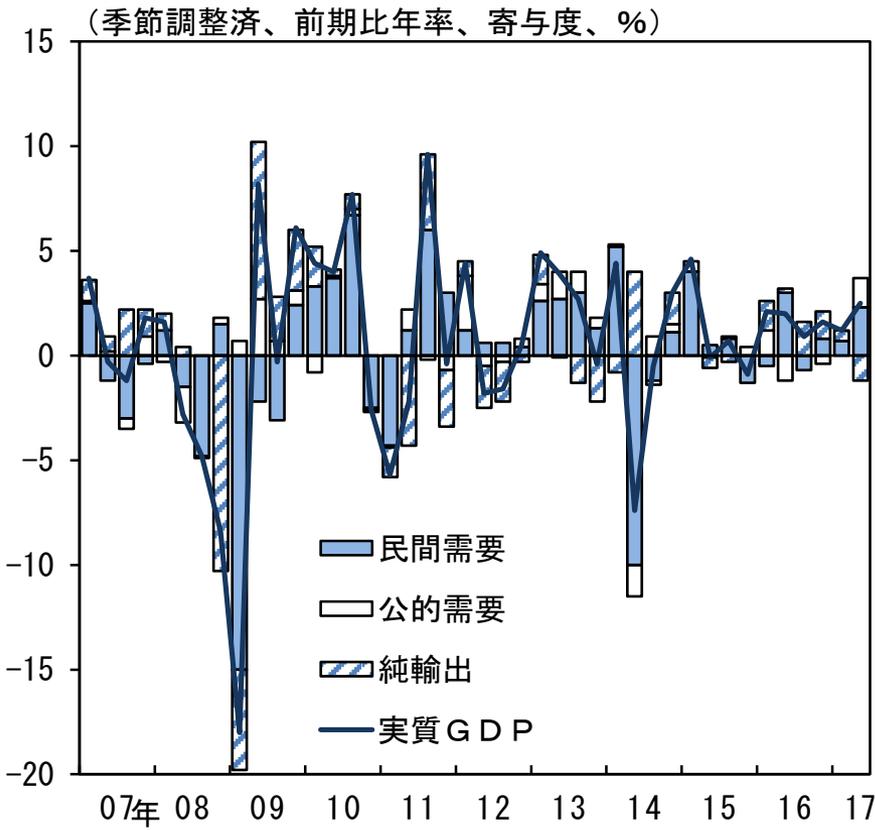


（注）成長率見通しの**カッコ内**は、前回見通し（17年7月時点）からの変化。

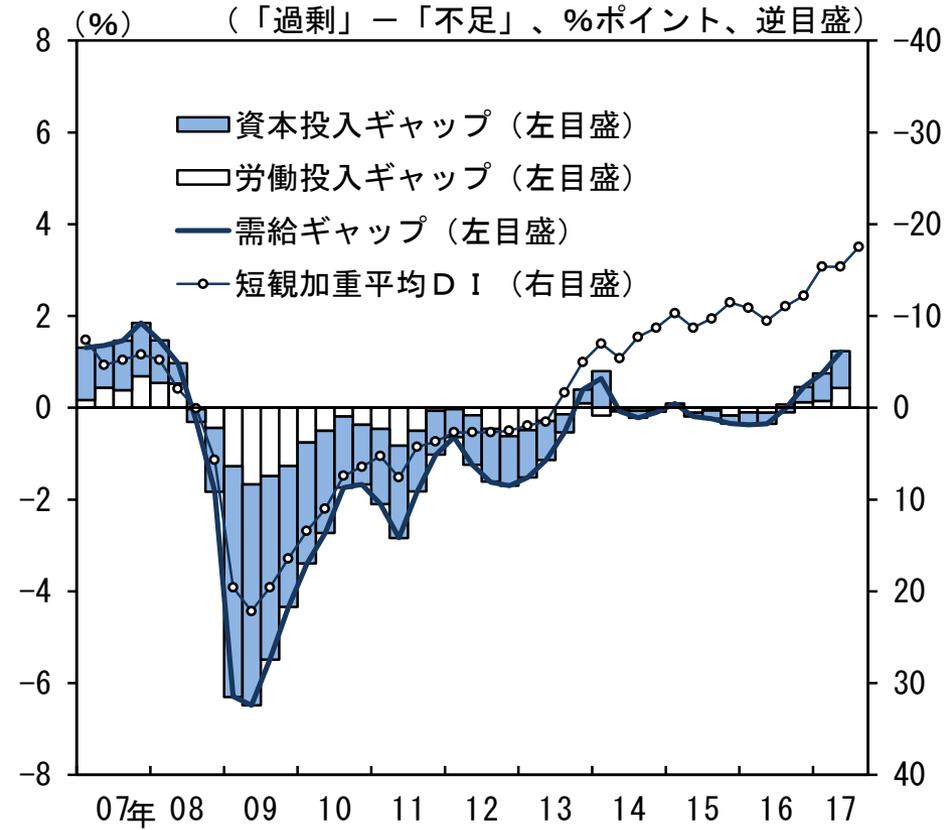
（資料）IMF、オランダ経済政策分析局

成長率と需給ギャップ

実質GDP



需給ギャップ

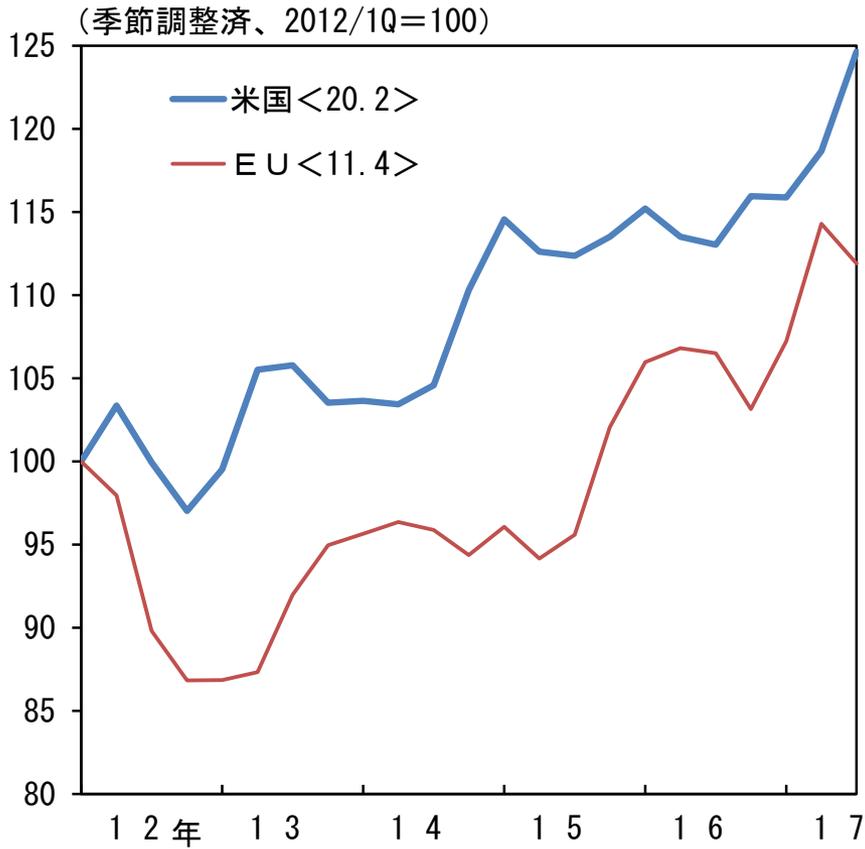


(注) 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。短観加重平均DIは、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。

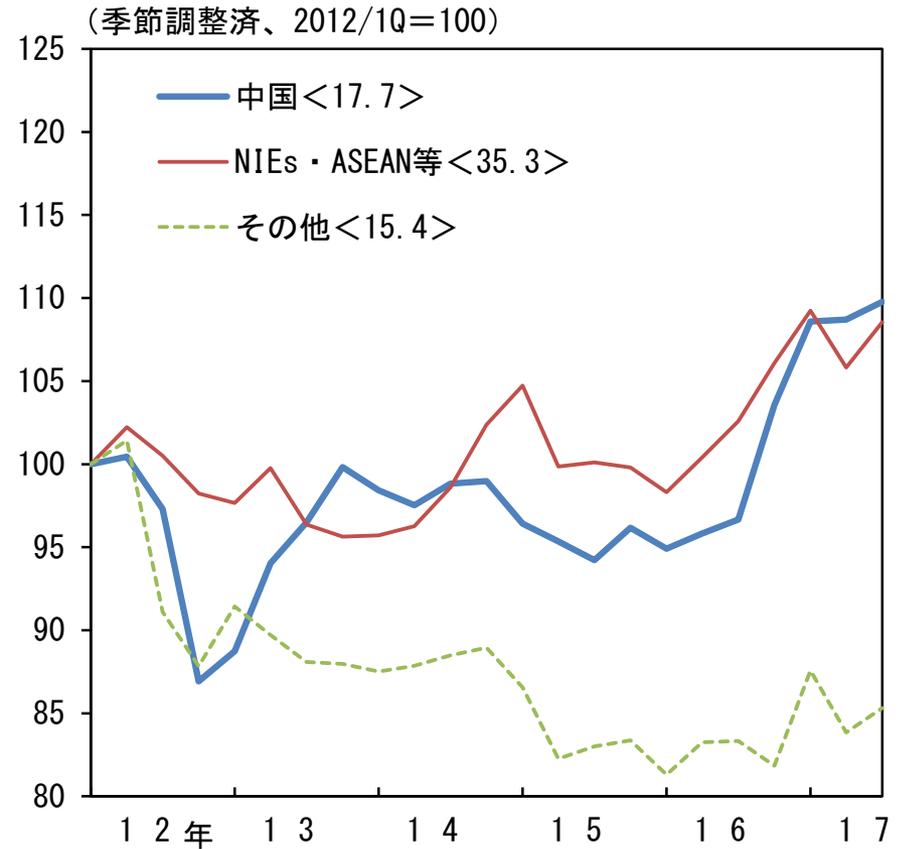
(資料) 内閣府、日本銀行

実質輸出

先進国



新興国



(注) 日本銀行スタッフ算出。2017年3Qは、7~8月の値。<>内は、2016年通関輸出額に占める各国・地域のウェイト。

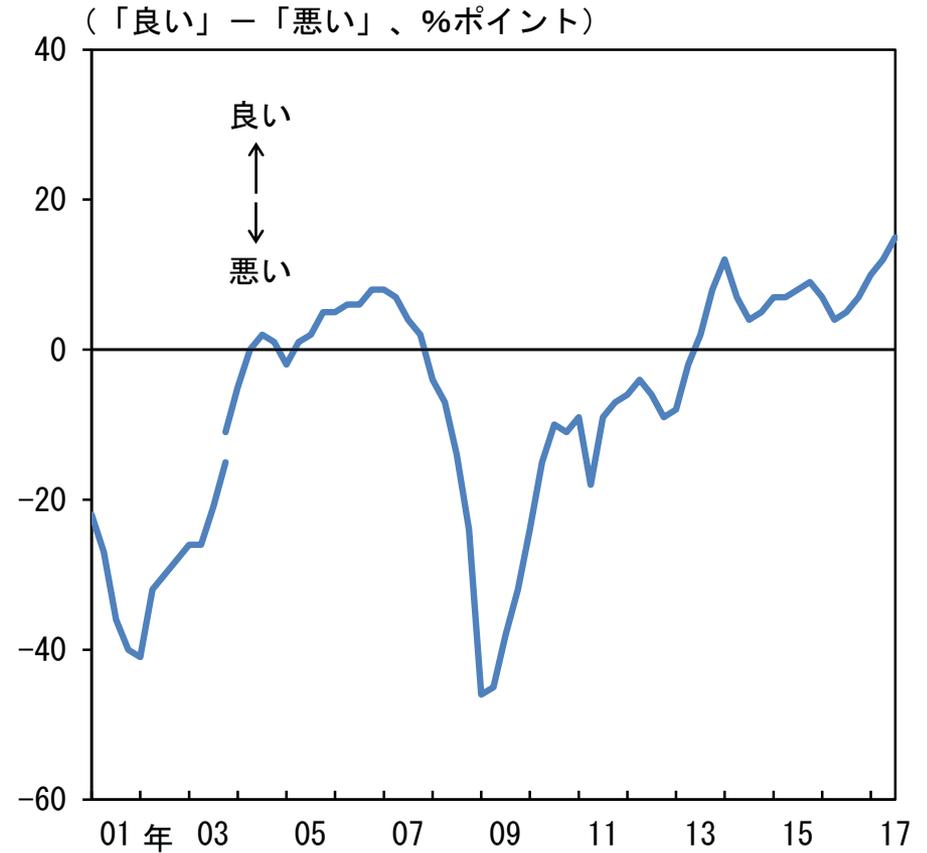
(資料) 財務省、日本銀行

企業収益と業況判断

企業収益



業況判断



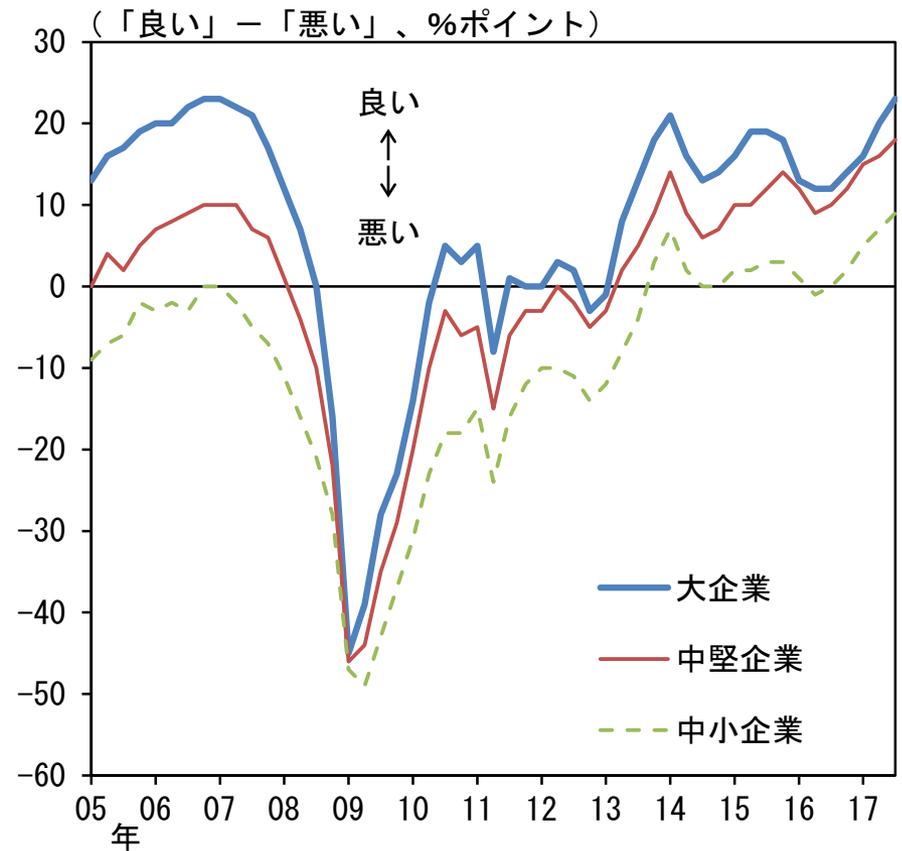
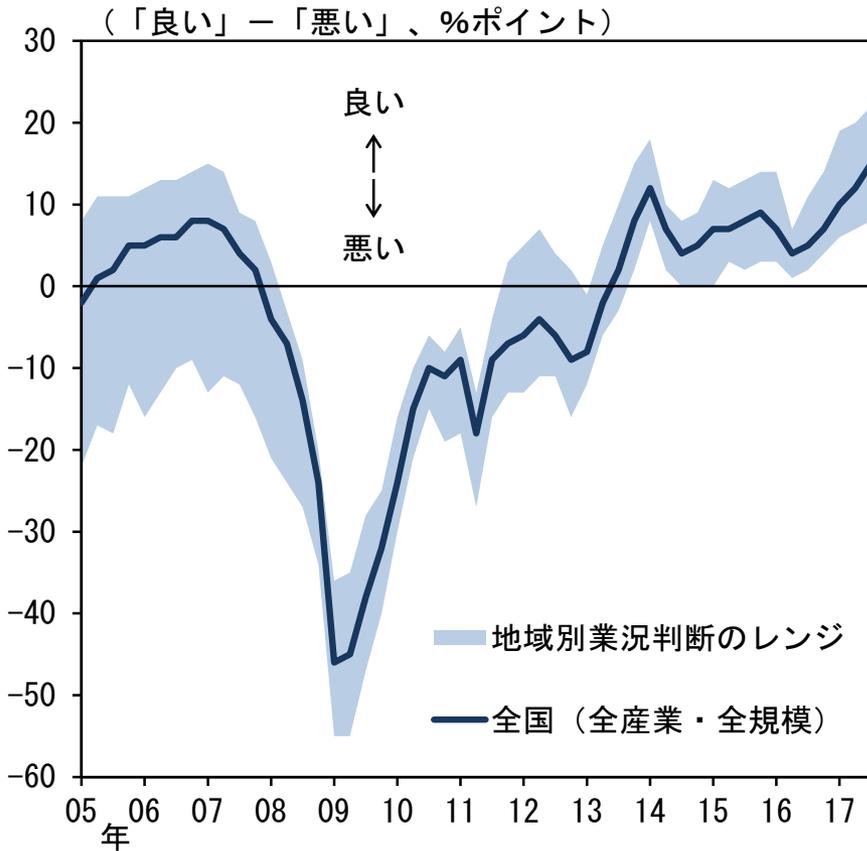
(注) 企業収益は法人季報(金融業、保険業を除く)。業況判断は短観(全産業全規模)。

(資料) 財務省、日本銀行

地域別・企業規模別業況判断

地域別

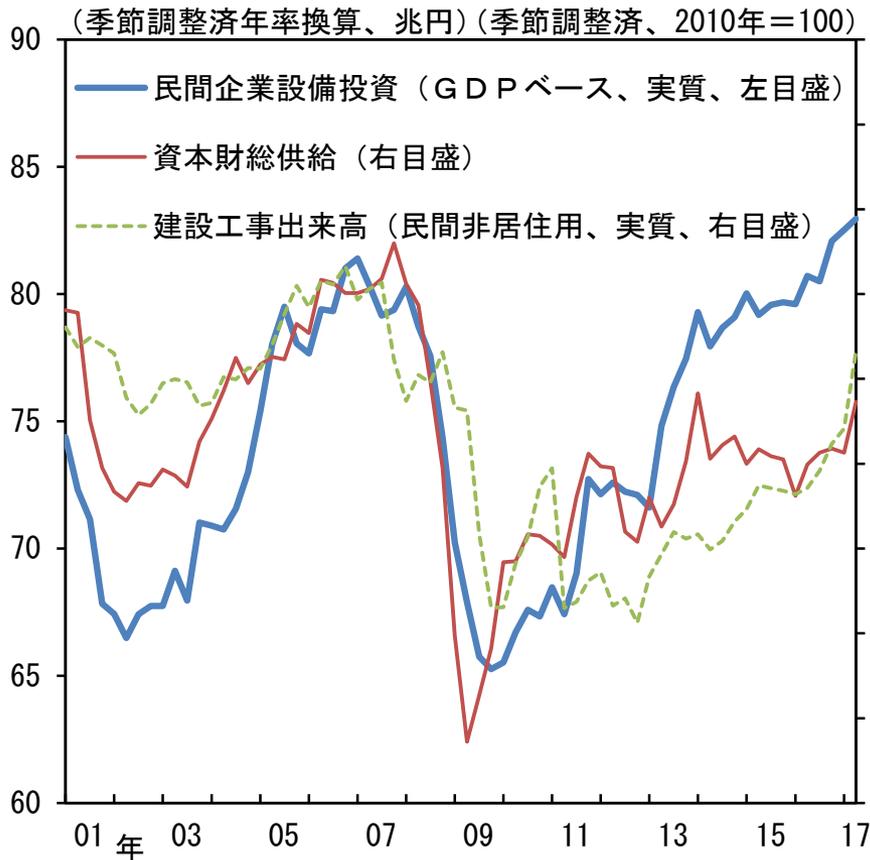
企業規模別



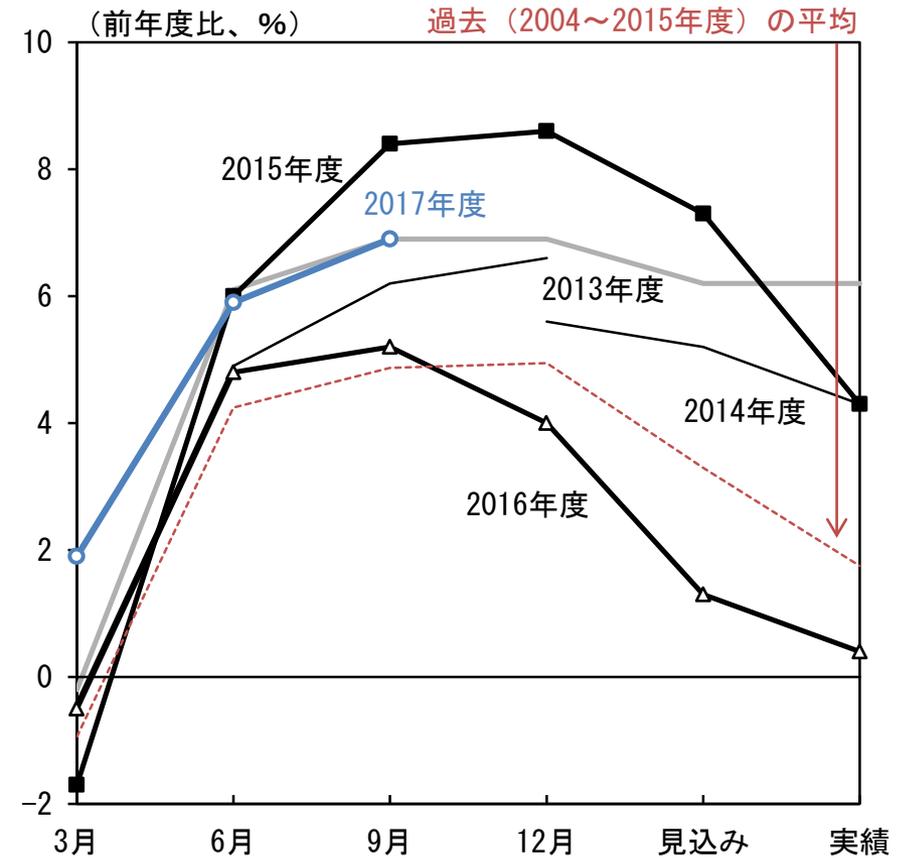
(資料) 日本銀行

設備投資

設備投資一致指標



短観の設備投資計画

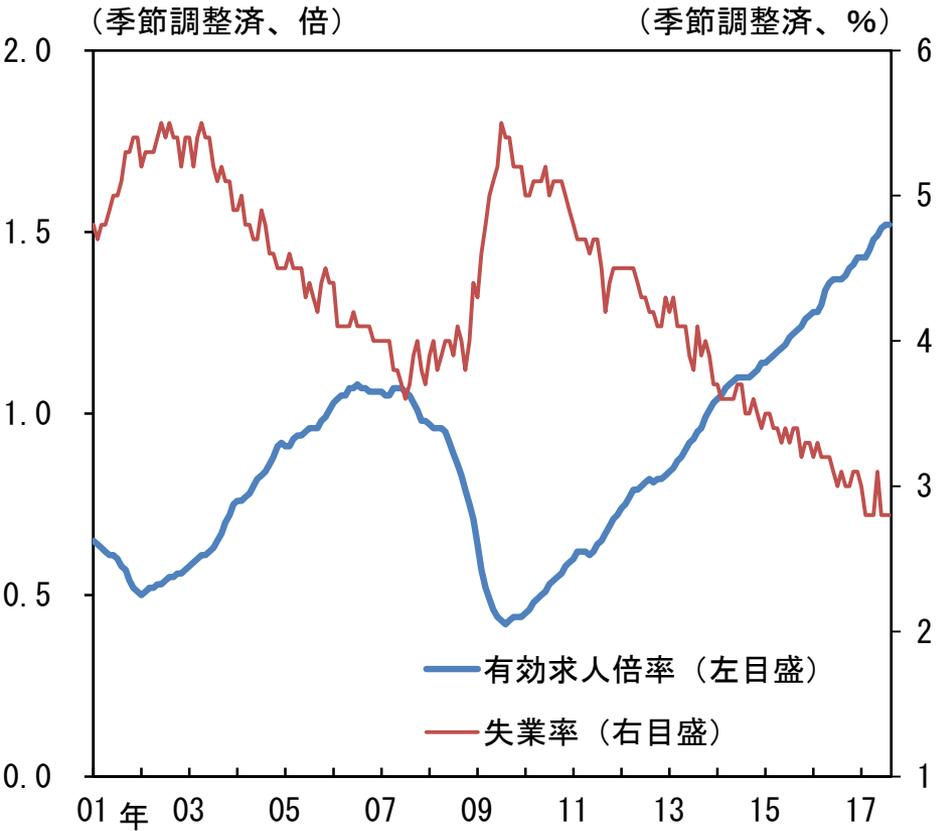


(注) 資本財総供給の2017/3Qは、7~8月の値。建設工事出来高は、建設工事費デフレーターを用いて日本銀行スタッフが算出。2017/3Qは、7月の値。
 短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016年12月調査までは、研究開発投資額を含まない)。

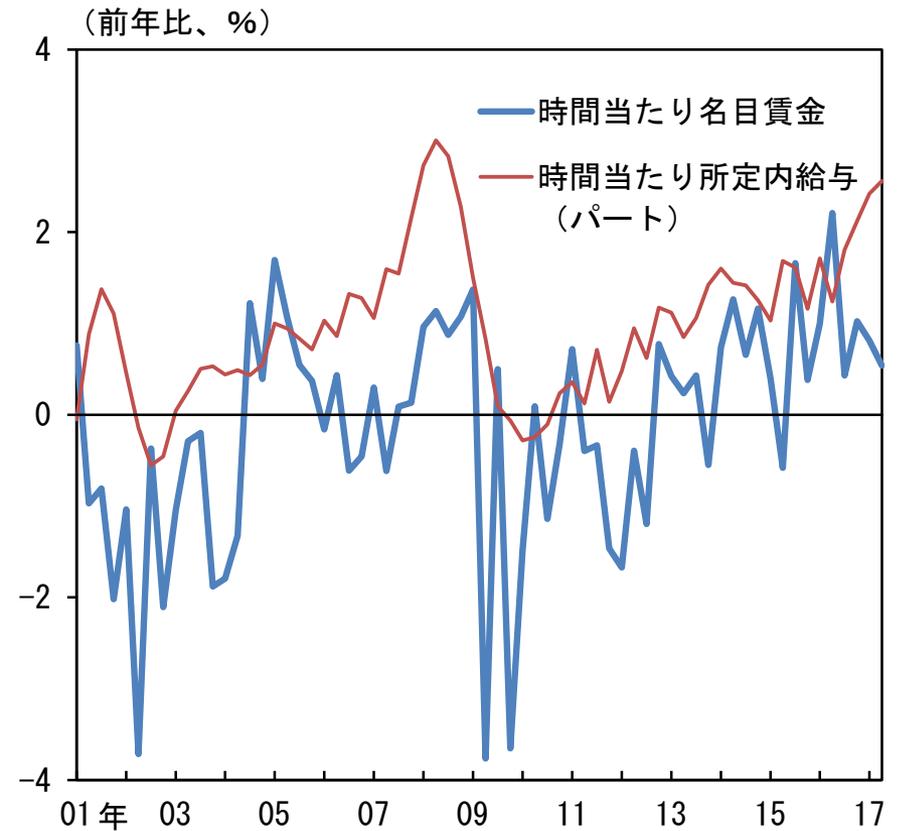
(資料) 内閣府、経済産業省、国土交通省、日本銀行

雇用・所得環境

雇用



賃金

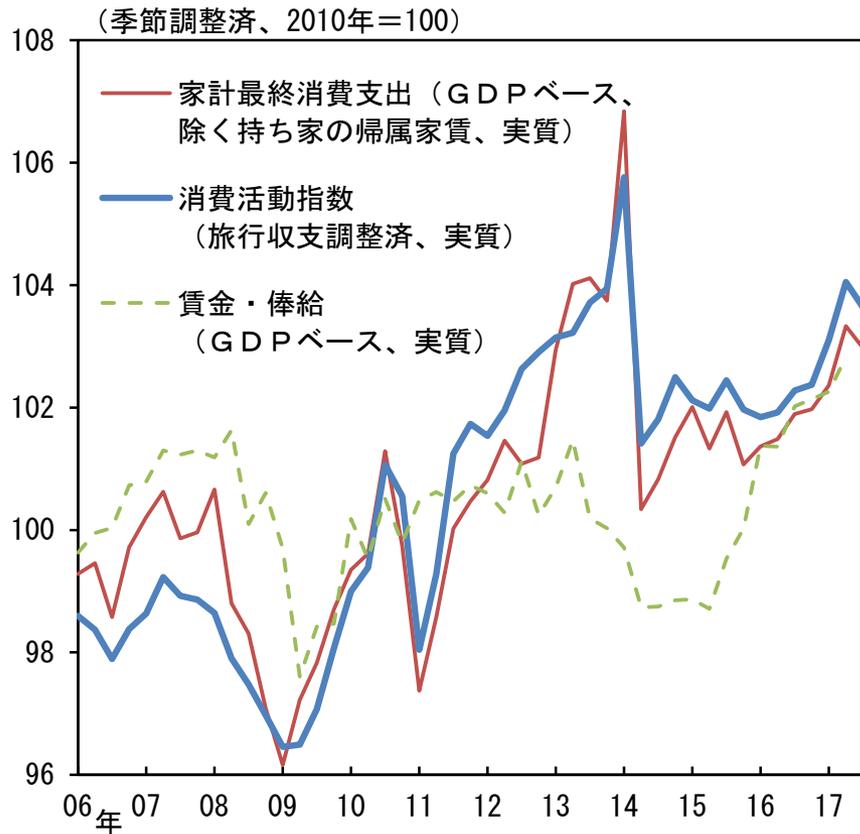


(注) 賃金の各四半期は、1Q:3~5月、2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月。

(資料) 総務省、厚生労働省

個人消費

個人消費



耐久財消費

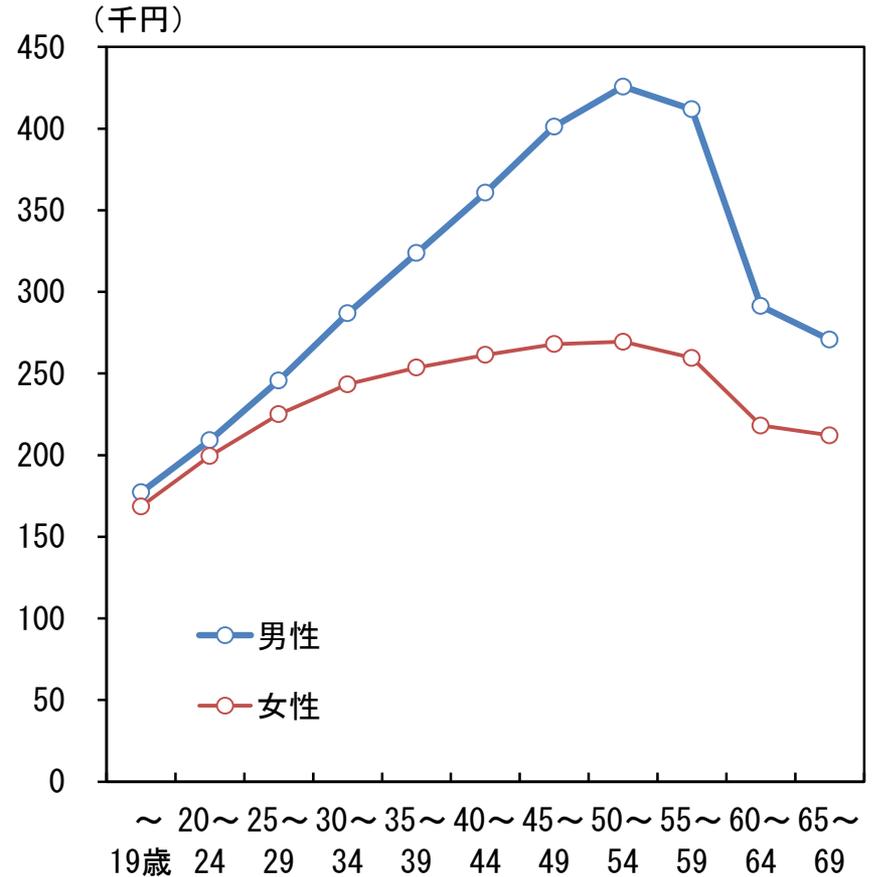
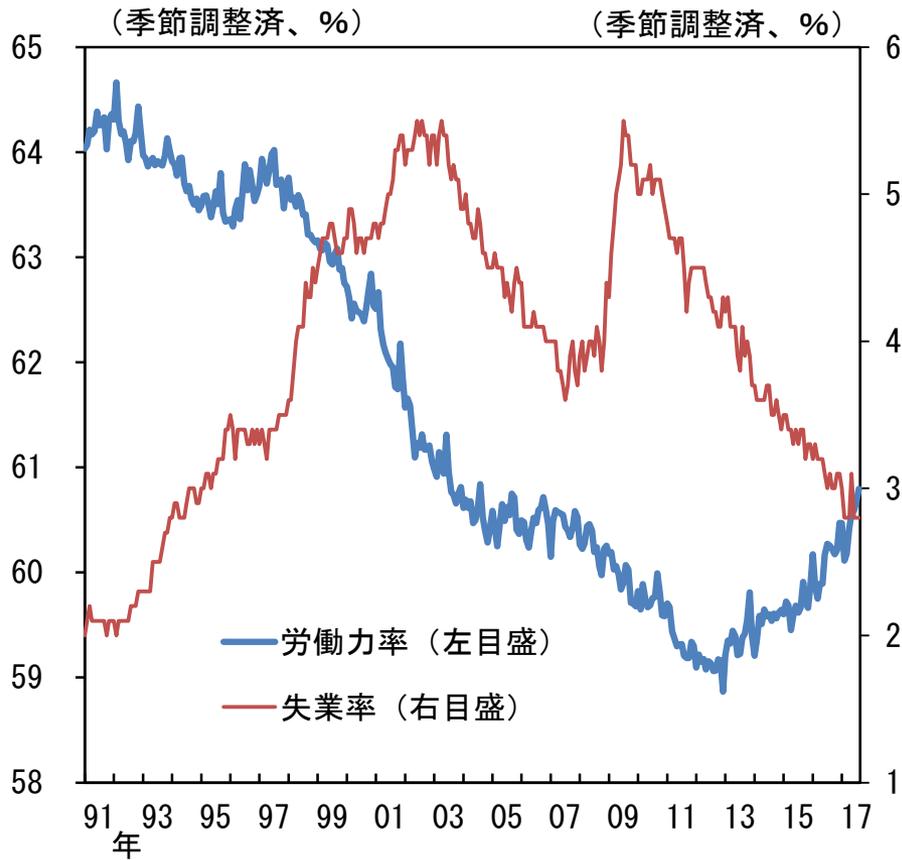


(注) 家計最終消費支出の2017/3Qは、消費総合指数(7月までの値)を用いて日本銀行スタッフが試算。消費活動指数の2017年3Qは、7~8月の値。賃金・俸給の2016/2Q以降は、雇用者所得(名目賃金×雇用者数)を用いて日本銀行スタッフが試算。家電販売額の実質値は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数と各種家電関連商品のCPIを用いて日本銀行スタッフが算出。
(資料) 日本銀行、内閣府、経済産業省、総務省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会等

労働供給

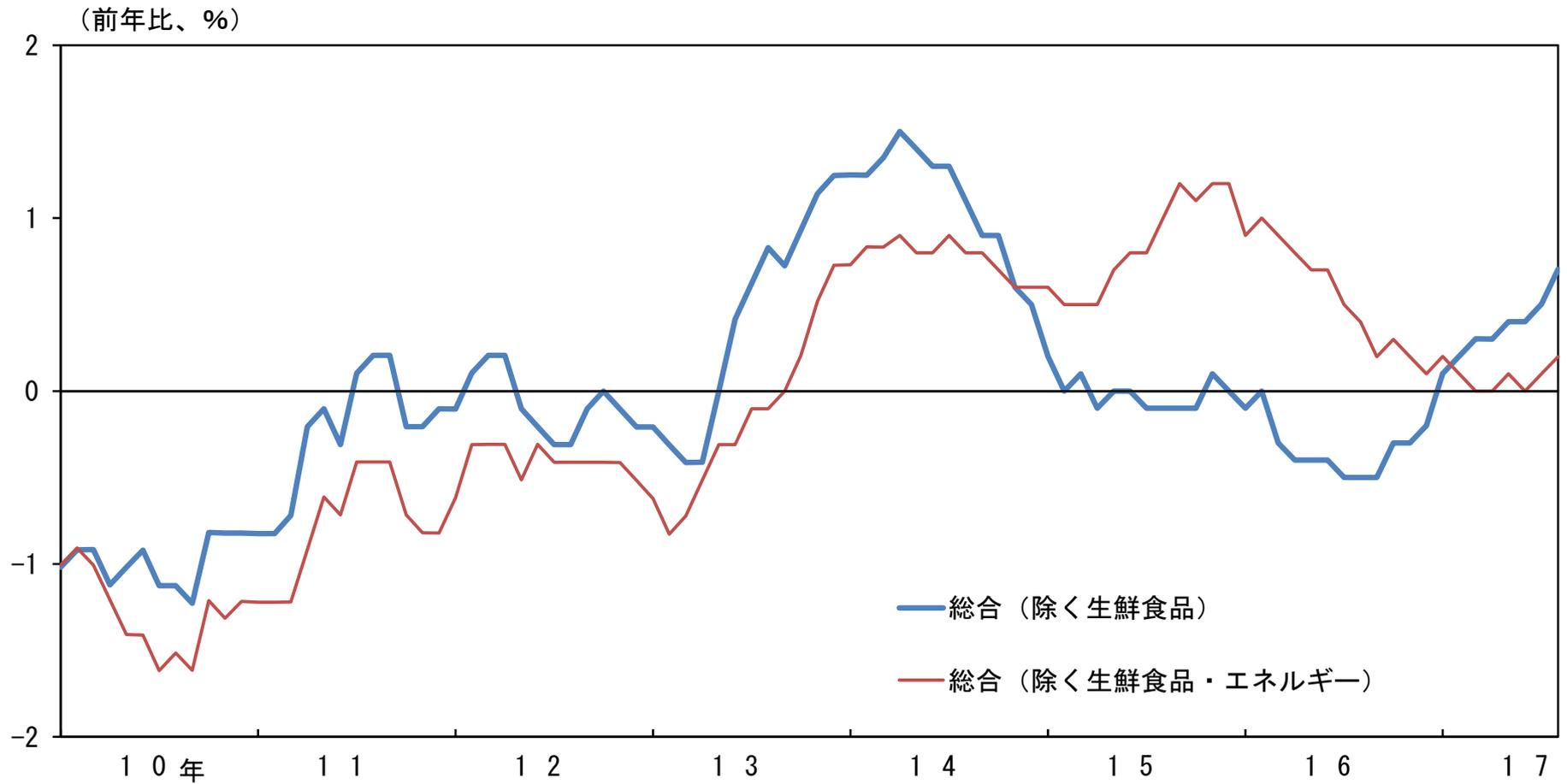
労働力率

年齢階級別賃金



(資料) 厚生労働省

消費者物価

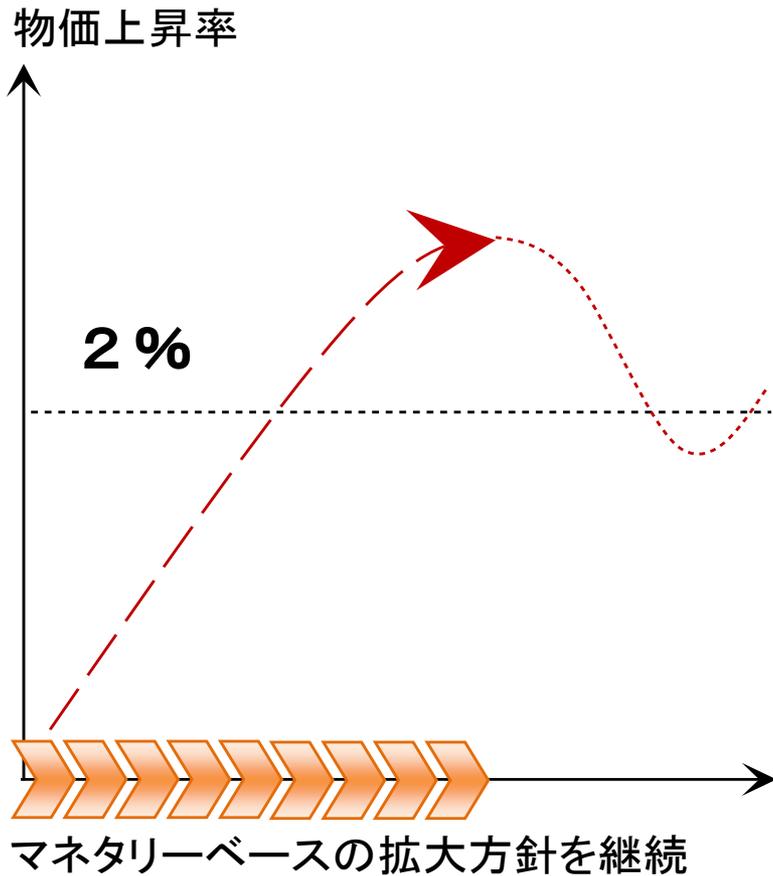


(注) 消費者物価指数は、消費税調整済み(試算値)。

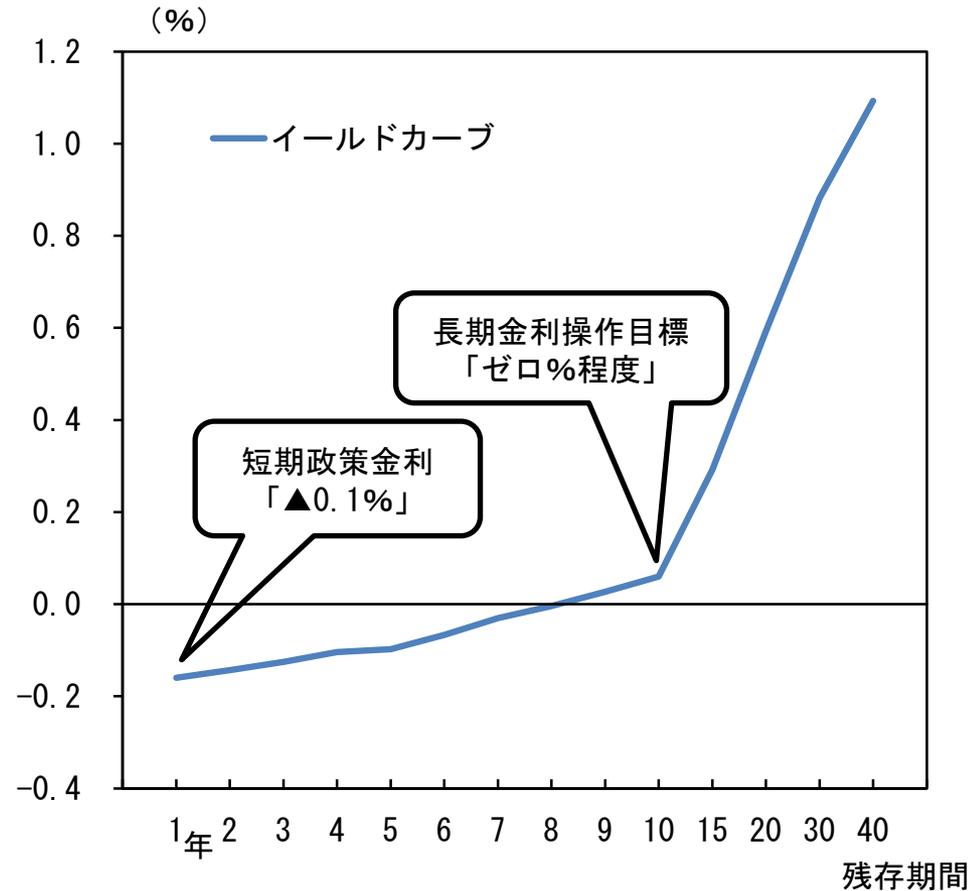
(資料) 総務省

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

オーバーシュート型コミットメント



イールドカーブ・コントロール



時間当たり労働生産性の国際比較

伸び率

水準

